

(1)現状と課題		(2)概要		(3)施策体系		(4)県民アンケート結果	
<p>二度にわたり震度7の地震に襲われた益城町をはじめとする熊本都市圏東部地域においては、多数の家屋倒壊や道路等の公共土木施設が損壊するなど甚大な被害が発生しています。特に、活断層に近接した地域では、住民が将来にわたって安心して住み続けられる市街地の再生・再構築など創造的復興が求められています。</p> <p>地域において県民生活を支える医療・福祉・商業等の生活サービス機能は、一定の利用可能人口を前提として成り立っており、人口減少・高齢化に加え、震災に伴う住民の移動により、その機能の存続が危惧されます。そのため、地域の核となる拠点都市を中心とした連携や、生活サービス機能の集積、地域間のネットワークの向上が求められています。</p> <p>人口減少や高齢化が急速に進行する地域や被災地では、経済活動が縮小し、住民生活に必要な各種サービス産業の減少、地域を支える自主的な活動の縮小など地域コミュニティの維持・存続が危惧されています。このため、地域の拠点づくりなどによる持続可能な地域づくりが必要です。</p>		<p>甚大な被害を受けた熊本都市圏東部地域等について、「大空港構想NextStage」を策定のうえ、地域のポテンシャルを活かした復興のまちづくりを支援するとともに、総合防災航空センターや幹線道路ネットワークの整備など広域防災拠点機能の更なる充実・強化を進めます。</p> <p>また、地域の様々な資源を活かした観光地域づくりや、県南フードバレーの取組みなど複数市町村が連携・協働する取組みを進めるとともに、地域の核となる拠点都市への企業誘致、駅やインターチェンジ周辺などの交通結節点の拠点性向上などに取り組みます。さらに、家族や地域の絆の強化や、地域資源を活かした持続可能な地域づくりを進めます。</p> <p>併せて、本県の魅力を積極的に情報発信し、「熊本コネクション」の活用などにより、本県への移住・定住を促進します。</p>		<p>熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり 【担当部局：企画振興部・土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>	
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	
施策5-1-1	i 阿蘇くまもと空港利用者数 【施策12-①と同一】	323 (H27)	298 <78.4%>	334 <87.9%>		380 〔万人/年〕	
	分析	熊本地震により落ち込んだ需要が回復し、国内線の利用者数が増加したことに加え、ソウル線、香港線の再開等により、国際線利用者数も増加し、阿蘇くまもと空港の利用者数は過去最高(H28年度比12.1%増)となった。					
施策5-1-2	i 平成28年熊本地震の経験を踏まえた訓練実施市町村数	—	0 <0.0%>	27 <60.0%>		45 〔市町村〕	
	分析	県と市町村との共同開催による訓練を実施したほか、熊本地震で比較的被害の大きかった市町村単独での訓練も実施された。					
施策5-1-3	ii 幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-⑤と同一】	52.8 (H27)	52.8 <68.7%>	52.8 <68.7%>		76.9 〔%〕	
	分析	新たな幹線道路の供用開始がなかったため、進捗率は変わっていない。					
施策5-2-1	i 延べ宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	720 (H27)	677 <84.6%>	【集計中】 H30年11月確定予定		800 〔万人/年〕	
	分析	≪H28実績値の分析≫ 熊本地震により宿泊予約や教育旅行のキャンセルが多数発生。H28年9月以降の九州ふっこう割などの施策の展開もあり、国内の旅行需要は徐々に回復したが、外国人観光客の戻りは鈍く、回復には至らなかった。					
施策5-2-2	ii 延べ外国人宿泊者数 【施策10-①、施策10-②と同一】	64 (H27)	49 <40.8%>	【集計中】 H30年11月確定予定		120 〔万人/年〕	
	分析	≪H28実績値の分析≫ 外国人観光客については、九州ふっこう割を活用した対策等を講じたが、熊本地震の影響により国際定期便運休に加え、地震に対する警戒感などもあり、回復には至らなかった。					
		H29	事業数	決算額	H30	事業数	予算額
			5	649,938千円		6	4,729,565千円
		H29	事業数	決算額	H30	事業数	予算額
			10	15,275,505千円		7	10,572,152千円
		H29	事業数	決算額	H30	事業数	予算額
			7	399,532千円		8	610,696千円
		施策5-1-2		広域防災拠点機能の更なる充実・強化 【担当部局：総務部・商工観光労働部・土木部】		【満足度】	
						<p>【今後の方向性】</p>	
		施策5-2-2		地域資源を活かした観光地域づくり 【担当部局：企画振興部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・土木部】		【満足度】	
						<p>【今後の方向性】</p>	

【施策5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

No.	(5)平成29年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策5-①	<ul style="list-style-type: none"> 復興計画等について、熊本地震により甚大な被害を受けた20市町村が策定 災害に強い熊本都市圏東部地域の発展と益城町の復興のまちづくりを牽引する取組みを支援するため、土地区画整理事業及び県道熊本高森線の4車線化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくり計画に位置付けた取組みの推進には、住民との十分な連携が必要 土地区画整理事業及び4車線化の事業推進に当たっては地権者をはじめとする関係者の生活再建への配慮が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくり事業の推進に向け、被災市町村と連携し、事業の進捗管理を支援 土地区画整理事業や4車線化の推進に向け、益城町と連携して住民への丁寧な説明を行いながら用地取得等を推進
施策5-②	<ul style="list-style-type: none"> 広域防災拠点として、大規模災害時に集結する災害関係ヘリ運用に必要となる機能を持つ総合防災航空センターの運用を開始 広域防災拠点となる熊本県民総合運動公園陸上競技場(えがお健康スタジアム)はH29年6月、グランメッセ熊本は7月に全面的に使用再開。併せて機能強化を推進 九州の横軸となる九州中央自動車道は北中島ICのH30年度開通に向け事業を促進。中九州横断道路(竹田～阿蘇間)は第2回計画段階評価の実施など事業化に向けて促進 	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災航空センターは、県警航空隊と県防災消防航空隊が共同で使用するため、双方の円滑な連航のための調整 陸上競技場は、強化する機能とレベルの設定が必要。グランメッセ熊本は、経年劣化が進んでいる施設の維持修繕等が引き続き必要 幹線道路整備の防災面等での必要性をもとに、国に早期整備を要望することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 新機体のヘリの運航を開始した県防災消防航空隊と県警航空隊が連携・協力し、広域防災拠点としての役割を担えるよう、総合防災航空センターを運用 陸上競技場は、広域防災拠点として強化が必要な機能の検討と設計を推進。グランメッセ熊本は、施設保全計画に基づき維持修繕等を実施 地元自治体や期成会等と連携し、早期事業化及び整備促進に向け要望活動を実施し、横軸のリダンダンシーの確保と強靱化を促進
施策5-③	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり夢チャレンジ推進事業(復興枠)により、益城町の若者による特産品(ジェラート)開発やイベント開催など、復興に向けた交流促進の取組み10件に対して支援 各地で観光地域づくり等を進展させるため、地域づくり夢チャレンジ推進事業により、和水町での「金栗四三生誕の地」としての魅力の磨き上げなど交流促進の取組み38件を支援 海外諮問機関(イコモス)による現地調査対応等への支援など、崎津集落の世界文化遺産登録の実現に向けた取組みを推進(H30年6月登録)。また、登録を見据えた旅行商品開発のためのツアー等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 復興に向けた交流促進の取組みが本格化する中、市町村や地域づくり団体等への支援が必要 国内外からの観光客誘致のため、地元と連携した観光素材の発掘や磨き上げが必要 世界文化遺産登録前後の周知啓発や資産の保全・活用に係る地元自治体との連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 震災の風評被害により減少した交流人口の回復・拡大を図るため、今後も「復興枠」を確保し、市町村や地域づくり団体等を支援 引き続き関係者と連携し、各地域の特性や資源の発見・磨き上げ、それらを活かした誘客促進や観光ルート開発及び情報発信等の取組みを推進 世界文化遺産登録を踏まえ、周知啓発や資産の保全管理に取り組むとともに、キリシタン関連遺産をテーマとした旅行会社が造成しやすい周遊観光ルートを開発

【取組みの方向性2】 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

【施策5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果			
施策5-4	i	市町村等が広域的に連携・協働して取り組むスクラムチャレンジ推進事業の実施件数	17 (H27)	37 <74.0%>	52 達成		50 〔件/5年〕	地域力を高める広域連携の推進 【担当部局:総務部・企画振興部・商工観光労働部・農林水産部】	【満足度】4.5 【今後の方向性】2.0 		
	ii	県内における連携中枢都市圏及び定住自立圏の共生ビジョン等策定圏域数 ※県域を越える連携も含む	7 (H27)	7 <87.5%>	7 <87.5%>		8 〔圏域〕				
	iii	広域連合・一部事務組合、地方自治法に基づく連携協約、機関等の共同設置等を活用した新たな市町村間の広域連携の件数	1 (H27)	2 <50.0%>	3 <75.0%>		4 〔件〕				
	iv	日本型直接支払の取組面積(実面積) (“多面的機能支払(農地維持支払)” + “中山間地直払” + “環境直払”)の取組面積	7.4 (H27)	7.5 <77.3%>	7.5 <77.3%>		9.7 〔万ha〕				
分析		市町村に観光事業での連携等について提案・働きかけを行ったことにより、目標値を前倒して達成した。 [H29実績値: 15件/年]									
分析		新たな共生ビジョンの策定はなかったが、山鹿市に対して共生ビジョン策定に向けた助言を行った。									
分析		県が調整を行い、広域観光の事業実施主体となる日本遺産人吉球磨観光づくり協議会が共同設置され、市町村間の広域連携数が増加した。									
分析		多面的機能支払は広域化への取組みにより若干の減少、中山間直接支払は未取組農地への推進の結果増加となり、取組面積は全体として微増した。									
施策5-5	i	幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策4-①、施策5-②と同一】	52.8 (H27)	52.8 <68.7%>	52.8 <68.7%>		76.9 〔%〕	人口のダム効果を活かした地域づくり 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・土木部】	【満足度】3.4 【今後の方向性】7.3 		
	ii	企業立地件数 【施策8-③と同一】	35 (H27)	56 <44.8%>	102 <81.6%>		125 〔件/5年〕				
	iii	企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策8-③と同一】	6 (H27)	1 <10.0%>	9 <90.0%>		10 〔件/4年〕				
	分析		新たな幹線道路の供用開始がなかったため、進捗率は変わっていない。								
分析		トップセールス等による地震のマイナスイメージの払しょくや、半導体・自動車関連産業の好調な業績等にも支えられ、立地件数は過去最高の46件を記録した。 [H29実績値: 46件/年]									
分析		研究開発拠点立地のための新たな補助の創設など誘致施策を強化して誘致活動を展開した結果、立地は8件となり、過去5年で最高を記録した。 [H29実績値: 8件/年]									
施策5-6	i	道路網の整備率 【施策4-②と同一】	83.0 (H27)	83.5 <95.1%>	84.7 <96.5%>		87.8 〔%〕	交通結節点の拠点性向上 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・土木部】	【満足度】3.7 【今後の方向性】2.2 		
	ii	熊本駅周辺地域における居住人口の増加	2,973 (H28.4.1)	2,975 <85.0%>	2,985 <85.3%>		3,500(H32.4.1) 〔人〕				
	分析		平山荒尾線(平山工区)や荒尾南関線(平山工区)などの供用開始により、道路網の整備率が1.2ポイント向上した。								
	分析		居住人口は、大きな変動要因がない中で、熊本駅周辺のマンション等への入居により微増した。								
施策5-7	i	集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策1-②と同一】	1 (H27)	11 <40.7%>	13 <48.1%>		27 〔地域/5年〕	持続可能な地域づくり 【担当部局:企画振興部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・土木部・教育庁】	【満足度】3.1 【今後の方向性】0.9 		
	ii	中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	0 <0.0%>	6 <54.5%>		11 〔地区〕				
	分析		「小さな拠点」キャラバンの開催などにより市町村の理解が深まったことで、集落維持・活性化に取り組む市町村の数が増加した。 [H29実績値: 2地域/年]								
	分析		本庁PT・地域PTで重点的な取組みを行った結果、14地区のモデル地区を設定し、うち6地区でモデル地区農業振興ビジョン(農業振興ビジョン)を策定した。								
施策5-8	i	くまもと移住定住支援センター等への移住定住に関する相談件数	1,052 (H27)	1,326 <26.5%>	2,774 <55.5%>		5,000 〔件/4年〕	移住・定住の促進 【担当部局:企画振興部・農林水産部】	【満足度】4.4 【今後の方向性】1.4 		
	分析		大規模相談会開催数の増加や、ホームページによる情報発信等により、センター等の相談窓口の認知度が向上し、相談件数が増加した。 [H29実績値: 1,448件/年]								

【施策5】 地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり

No.	(5)平成29年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策5-④	<ul style="list-style-type: none"> 交通事業者と連携したキャンペーン等による世界文化遺産等の情報発信に取り組むとともに、長崎～熊本を周遊するモデルルートを旅行会社等に提案 広域連携の取組みを促進するため、広域連携支援促進交付金等の支援制度の周知や情報提供を実施 地域資源を生かしたむらづくり人材の育成講座に延べ130名が参加。各地域のイベント情報等をホームページに掲載し、サイト閲覧数が前年度と比べ約6万件(94%)増加するなど都市と農山漁村地域の交流促進に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる機会を利用して本県の世界遺産等の認知度向上を図り、更なる誘客に繋げる取組みが必要 広域連携に向けた協議が継続されているものの、進展がみられず、支援の強化が必要 地震により、農山漁村地域と修学旅行生や都市住民との交流機会が減少。また、むらづくりの担い手が高齢化しており人材育成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 自然や文化遺産を活用した広域的な周遊観光の実現に向けた複数市町村が連携・協働する広域的な取組みを支援するとともに、旅行会社への説明会、WEBやSNS、県外イベント等を通じた情報発信などに取り組む 広域連携の推進に向けて、交付金制度の見直しや新たな枠組みによる検討段階からの支援など、支援体制を拡充 農山漁村の活性化を通じ、都市と農山漁村地域の交流から滞在、更に定住と住みよいむらづくりに結びつけるための取組みを支援。また、講座内容の高度化等により「稼げる農村」を実現する人材を育成
施策5-⑤	<ul style="list-style-type: none"> 国、沿線市町村と連携して、路線バス、地域鉄道の運行を支援し、住民生活に必要な公共交通の安定的な運行を確保 若者が熊本で働きたいと思う仕事づくりに向けた企業誘致を推進し、本社機能移転1件、研究開発部門8件を含む46件を誘致 県北地域の地理的な特徴を活かして、関係市町と連携し、ガイドブック作成等により移住定住や若者の定着を促進。有明海沿岸道路の工事実施に向けた事業を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事業者の経営が厳しさを増す中、公共交通を必要とする地域住民のニーズに対応したバス、地域鉄道等の安定的な運行の確保が必要 復興需要等に伴う人材不足が懸念。また、県土の均衡ある発展の観点から、企業誘致実績の少ない県南地域等についても、地域の特色を生かした誘致を進める必要 県北地域が候補地に選ばれるよう、荒尾・玉名地域の「ふくまもと」プロモーション活動など認知度向上を戦略的に展開することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通事業者と連携を図るとともに、国、市町村とともに公共交通維持のために必要な財政支援を実施 本社機能移転や研究開発部門を含む企業誘致に引き続き取り組むとともに、誘致企業の人材確保の支援や県南地域等の特性を生かしたサテライトオフィス誘致活動を推進 主に福岡都市圏の子育て世代をターゲットとして、関係市町と連携し、交通アクセスや暮らしやすさなど地域の強みについて情報を発信
施策5-⑥	<ul style="list-style-type: none"> 都市機能の誘導等によるコンパクトシティ形成を推進するための「立地適正化計画」を策定する市町村への情報提供を実施。長洲玉名線等の都市計画道路の整備を推進 熊本駅部(鹿児島本線下り約2km、豊肥本線約1km)の在来線高架切替がH30年3月完了。陸の玄関口としての魅力とにぎわい創出に向け、熊本市、JR九州等と協議を実施 八代地域が南九州の物流拠点となることを目指し、H29年9月に「やつしろ物流拠点構想」を策定、公表 	<ul style="list-style-type: none"> 県内で「立地適正化計画」を策定した市町村は、熊本市、荒尾市、菊池市の3市のみであり、他の市町村の計画策定の促進が必要 熊本駅舎整備に当たり、駅利用者への影響を最小限とすることや、新たな駅ビルに求められる機能等について官民で協議・調整が必要 「やつしろ物流拠点構想」の実現に向けた施策を展開するにあたり、庁内体制を構築し、具体的な取組みを機動的に進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> コンパクトシティ形成に向けた取組みを促進するため「立地適正化計画」の策定に向け必要な情報提供に努めるとともに、都市内のネットワーク形成に資する都市計画道路の整備を推進 H30年度中の熊本駅舎完成に向けて工事を促進。H33年の駅ビル開業を見据え、熊本市、JR九州、地元経済界等と連携してにぎわい創出を推進 「やつしろ物流拠点構想推進チーム」を立ち上げ、地元市町と連携のうえ、情報共有や部局横断的な対応により企業誘致や販路拡大などを推進
施策5-⑦	<ul style="list-style-type: none"> 農業大学校で親元就農希望者向けのプロ経営者コースを実施。三世同居・近居の実現のための実務者(市町村職員、建築士、不動産関係者)向けの空き家の利活用等の先進地事例セミナーを開催 町のコンパクトシティ構想の拠点として新庁舎や消防関連施設を建設予定の南関高校跡地を南関町に無償譲渡。県集落サポートプロジェクト事業により、南小国町が実施する集落維持・活性化の取組みに対し支援 人口減少市町村への企業立地件数は24件(H28年度10件)、雇用予定者は597名(H28年度288名)といずれも増加し、地域経済の回復に寄与 持続可能で元気な農山漁村づくりを推進するため、震災復興を重点に地域コミュニティの再生等に取り組む88団体の活動を支援。また、県内41市町村で地域ぐるみの鳥獣被害対策を実施した他、初の強化月間を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の定着促進のため、効果的な研修運営が必要。また、空き家対策に苦慮する市町村に対し、円滑な事業推進のための支援が必要 高校再編後の校地・校舎については、地元市町で地域活性化に向けた跡地の利活用検討が進むよう、市町との連携・協議が必要。持続可能な地域を構築するため、集落維持・活性化に取り組む市町村を増やす必要 復興需要等に伴う人材不足が懸念。また、県土の均衡ある発展の観点から、企業誘致実績の少ない県南地域等についても、地域の特色を生かした誘致を進める必要 これまでの取組みを、今後の地域活動に活用・発展させることが必要。また、地域住民が田畑・集落を守るよう、鳥獣被害対策の実践的な知識をもった人材育成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催等による親元就農者の確保・育成の推進。また、空き家の利活用を進めるため「空き家利活用マネージャー」の育成や先進地事例セミナーを引き続き開催 地域の活性化に資するよう地元市町の意向を踏まえ、無償譲渡による利活用や売却・貸付を検討。県の集落サポートプロジェクト事業補助金等の活用により、集落維持・活性化に取り組む市町村を支援 誘致企業の人材確保のサポートとともに、県南地域等の特色を生かし、比較的受入環境が整いやすいサテライトオフィス誘致等に取り組むなど、引き続き戦略的な誘致活動を実施 成果の検証を踏まえ新規団体の取組みを優先的に支援し、また、鳥獣被害防止強化月間や人材育成を通じた対策を進めることで地域の再生、活性化を促進
施策5-⑧	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住推進のため、市町村からの要望の強い移住者向け空き家情報の提供に向けて、熊本県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会熊本県支部と調整を実施 「くまもと移住定住支援センター」の相談員、関係機関との連携、熊本コンネクションプロジェクトなどにより移住相談に対応。東京で14回、大阪で1回、福岡で1回の相談会を開催 熊本県立大学、熊本学園大学、東海大学の360名の学生が農山漁村の魅力の発信や商品開発を行うなど、都市と農村の交流が促進 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う移住者向け空き家情報の提供に当たっては、市町村と不動産業者との連携が必要 移住希望者一人一人の移住具体化のため、仕事や暮らしなどの情報発信や相談体制の強化、魅力ある相談会開催など多様な取組みが必要 魅力の発信により、移住・定住へのきっかけになるが、具体的に進めるには住環境整備や仕事づくりなどの支援を行う関係機関等との連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 県が熊本県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会熊本県支部と包括協定を結ぶことにより、県下全域で移住者向け空き家情報の提供における市町村と不動産業者の連携を推進 関係機関と連携し、相談会等の開催や情報発信を実施。県内の工業系高校出身者等をターゲットに、名古屋での相談会を新たに開催し移住定住を促進 関係機関等との連携強化を図りながら都市住民が農山漁村への交流・滞在により魅力を体感する取組みを支援し、農山漁村の活性化を通じた定住等を促進